

2. 指標設定

成果指標	指標名	地域住民の不安の解消		目標年度	32	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の2-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	相談件数	b		c		d	
	数値	目標	7,000件	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
地域住民の不安の解消		－	－	－
		－	－	－

4．課題と対応

課題	
大野町以外の地域総合相談支援センターの職員が専任ではなく、市民に周知ができていない。	
対応（改善点等）	
介護保険特別会計の地域支援事業にて実施	

活動指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a	相談件数	件	8,446 件 120.7 %	7,387 件 105.7 %	4,243 件 60.6 %
b					
c					
d					

4. 課題と対応

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		12,000	12,000	12,000	0
		12,000	12,000	12,000	
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	12,000	12,000	12,000	
	うち経常	12,000	12,000	12,000	

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
—
理由
—

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	H29年度より総合相談は必要であるので地域包括支援センターを強化することで対応
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	H29年度より地域包括支援センターの業務として委託
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	地域包括支援センターに委託することで専門の相談員が対応できる
④ 事業の有効性	成果指標の判断	1	介護保険特別会計で事業実施

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
—	—

2. 指標設定

成果指標	指標名		介護認定時の平均年齢		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値		83歳				総合計画前期基本計画の2-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	はり、きゅう申請者数		b	ねんりんピック参加人員		c		
	数値	目標	1,200人		目標	150人		目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
介護認定時の平均年齢	歳	—	—	82.7 歳
		—	—	99.6 %

活動指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a	はり、きゆう申請者数	人	—	—	1,063 人
			—	—	88.6 %
b	ねんりんピック参加人員	人	197 人	185 人	143 人
			—	—	95.3 %
c					
d					

4. 課題と対応

課題
高齢者のみ世帯が42%を超えており、高齢者の健康づくりや生きがいづくりが課題である
対応（改善点等）
高齢者の健康保持や生きがいづくりについて、今後も事業実施していく

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		9,652	5,787	6,790	7,094
		4,799	3,247	3,843	7,094
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	4,829	1,801	2,947	1,558
	一般財源	4,823	3,986	3,843	5,536
	うち経常	4,799	3,247	3,843	5,536

6. H 3 0年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
独居高齢者は今後も増えていくので、生きがいづくりや健康保持についての最低限の施策は必要。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	2	他町村の状況を踏まえ、考察の必要がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	2	ねんりんピック事務局については考察の余地がある
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2	概ね利用率等は安定した傾向にある
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	高齢者の生きがいや健康づくりに繋がる要因と考える

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業内容を検討し、効果的な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書		目 名		事業名称	
	3	2	2	164	頁	在宅老人福祉費		在宅老人福祉事業	

1. 概要

目的	自立した生活を継続する、もしくは要支援の状態を改善し、要介護状態にならないようにする また精神的不安を解消し安心して生活ができるようにする	対象	65歳以上の高齢者
事業概要	○在宅老人福祉事業・・・高齢者の福祉の増進を図るため、老人クラブが行う事業に対し経費の一部を助成 ・活動促進事業等(市老連)、道路清掃、草花植え等(単老クラブ)[単位老人クラブ94及び市老連] ○在宅高齢者住宅改造助成事業・・・住宅の設備を在宅高齢者に適するように改造した経費を助成 ・[対象:要支援、要介護と認定された在宅高齢者] ○緊急通報装置設置事業・・・高齢者に緊急通報装置を貸与し、緊急時の安心安全を確保 ・平成26年度にコールセンターに移行。114人が利用。[おおむね65歳以上の安否確認の必要な高齢者] ・緊急通報装置稼働確認に伴う修理点検派遣及び実態把握手数料[件数:19件] ○在宅老人福祉事業(委託事業分)・・・軽度生活援助事業 ・軽度生活援助事業(事業所:シルバー人材センター、社協、帰巖会) [対象者:おおむね65歳以上の在宅高齢者等] ○配食サービス事業・・・概ね65歳以上で食事の確保が困難な高齢者等に栄養バランスのとれた食事の提供及び安否確認の ための配食サービス事業を実施 [対象者:327名] ○高齢者安心住まい改修支援事業・・・利用者なし ○認知症予防推進対策事業・・・認知症カフェを週2回開設し、認知症の状態の軽減を図る。(5,773人利用) ○低所得高齢者等住まい・生活支援モデル事業・・・空家を利用した生活支援事業(厚労省モデル事業)38人利用 ○地域包括ケアシステム構築支援事業・・・各町コミュニティカフェの運営支援 (11,378人利用) ○拠点モデル事業・・・食を通じた男性の自立支援事業 ・元気もんシェフ派遣事業 10回 617食提供 ・元気もんシェフ拡大事業 第2期元気もんシェフ養成(4人)、カフェ実施21回		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	在宅老人福祉事業	単位老人クラブ 94ク ラブ	負担金補助 及び交付金	6,993	6,843	6,835	4,546			2,289	2
臨時	在宅高齢者住宅改造助成 事業	対象者 3件	負担金補助 及び交付金	1,717	1,003	832	414			418	3
経常	緊急通報装置設置事業	緊急通報 114人	役務費	50	239	127			30	97	3
経常	在宅老人福祉事業(委託 事業分)	軽度生活援助29名	委託料	527	1,456	866			830	36	2
経常	配食サービス事業	対象者327名	委託料	29,064	31,011	28,297		25,500	1,000	1,797	3
臨時	高齢者安心住まい改修支 援事業	申請者0名	負担金補助 及び交付金	300	600	0					3
経常	認知症予防推進対策事業	認知症カフェ 利用者 5773人	委託料	1,551	1,630	1,592			1,580	12	3
経常	低所得高齢者等住まい・ 生活支援モデル事業	事業委託料	委託料	5,019	5,574	5,353	4,995			358	2
臨時	拠点モデル事業	元気もんシェフ派遣 元気もんシェフ養成 等	委託料	988	938	932			893	39	2
新規											
経常	地域包括ケアシステム構 築支援事業	コミュニティカフェ運 営支援	需用費		1,346	1,117			1,090	27	2
廃止											
臨時	地域包括ケア拠点施設整 備事業			3,583							
臨時	地域包括ケア拠点施設建 設事業(H26繰越)			82,271							
計				132,063	50,640	45,951	9,955	25,500	5,423	5,073	

2. 指標設定

成果指標	指標名	居宅サービス利用率	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	14%以下			総合計画前期基本計画の2-4-(2)、2-4-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	年間緊急通報設置数	b	配食サービス利用者数(実人数)	c		d
	数値	目標	20台	目標	300人	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
居宅サービス利用率	%		14.6 %	14.6 %	14.2 %
			95.9 %	95.9 %	98.6 %

4. 課題と対応

課題	
緊急通報装置等各種サービスについての啓発	
対応（改善点等）	

活動指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a	年間緊急通報設置数	台	6 台 20.0 %	10 台 33.0 %	15 台 75.0 %
b	配食サービス利用者数(実人数)	人	301 人 100.0 %	295 人 98.3 %	327 人 109.0 %
c					
d					

4. 課題と対応

課題
緊急通報装置等各種サービスについての啓発
対応（改善点等）
29年度より各町の専任相談員に独居高齢者の訪問を依頼しているので、緊急通報等各種サービスの広報も願います。

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
	うち経常経費	52,015	132,063	45,951	52,738
		38,534	38,188	42,910	42,496
財源内訳	国 県 費	13,574	11,264	9,955	5,838
	市 債	27,100	27,400	25,500	28,000
	そ の 他	7	1,586	5,423	13,125
	一般財源	11,334	91,813	5,073	5,775
	うち経常	6,550	4,593	4,335	4,332

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
減額
理由
29年度実施の配食サービス補助事業(配食事業者への備品等の補助事業)を終了するため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	高齢者の生きがいがづくり、安心して暮らせるまちづくりに不可欠な事業である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	老人福祉法により規定されている事業。新オレンジプラン(認知症施策)の推進
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	老人クラブ員数は減ってきている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	緊急通報はコールセンターに移行し順調に実態把握ができています

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業の適切な実施を行い、併せて介護保険事業との連携を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名		養護老人ホーム入所者数		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値		50人				総合計画前期基本計画の2-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	入所施設数		b		c		d	
	数値	目標	2ヶ所		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
養護老人ホーム入所者数	人		43 人	46 人	47 人
			—	—	94.0 %

活動指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a	入所施設数	ヶ所	3 ヶ所	3 ヶ所	3 ヶ所
			—	—	150.0 %
b					
c					
d					

課題	
入所者の介護重度化が目立ち、外部サービスの利用が増えてきた。	
対応（改善点等）	
個別援助計画を立てた適切な支援を継続する。	

4. 課題と対応

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額 （千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		78,919	82,727	87,412	96,030
		78,919	82,727	87,412	96,030
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	13,140	15,415	13,930	14,852
	一般財源	65,779	67,312	73,482	81,178
	うち経常	65,779	67,312	73,482	81,178

6. H 3 0年度予算の方向性

方向性
増額
理由
入所者数の増加が見込まれるため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	老人福祉法により規定されている事業
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	老人福祉法により規定されている事業
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	市内養護老人ホーム(常楽荘、三国寮)の役割が大きいが、状況で市外も必要
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	少しずつ増加している

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、対象者の的確な実態把握を推進し、適切な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書	
	3	2	4	168	頁

目 名
介護保険事業費

事業名称
介護保険事業

目的	介護保険を円滑に運営するための事業	対象	・介護保険サービスを利用している生計困難者 ・介護保険特別会計
事業概要	○介護サービス利用者支援事業…生計困難者に対する利用者負担の軽減を実施した社会福祉法人に対する助成、前年度事業費の確定に伴う精算返還金 [対象:介護保険サービスを利用している生計困難者]		
	○介護保険特別会計繰出金…介護保険法に定められた市からの繰出金の支出 [対象:介護保険特別会計]		
	○在宅医療・介護連携推進事業…在宅医療・介護連携を推進するための医療・介護関係者による多職種研修会の開催 [対象:医師、看護師、介護支援専門員ほか]		
	○地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業…介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入に対する助成 [対象:介護保険サービス事業所 4施設]		
	○介護サービス基盤整備事業…認知症対応型共同生活介護施設の整備(9床増床)に対する助成 [対象:介護保険サービス事業所 1施設]		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	介護サービス利用者支援事業	利用者負担の軽減48人、前年度精算	扶助費	2,957	3,929	2,097	1,325			772	3
経常	介護保険特別会計繰出金	繰出金	繰出金	902,891	950,737	914,051	10,640		6,020	897,391	3
	新規										
臨時	在宅医療・介護連携推進事業	多職種研修	需用費		100	54			54		3
臨時	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業	介護ロボット導入に対する助成	負担金補助及び交付金		3,470	3,287	3,287				3
臨時	介護サービス基盤整備事業	施設整備に対する助成	負担金補助及び交付金		37,416	37,416	37,416				3
	廃止										
臨時	国県等精算返還金（介護サービス利用者支援事業）	事業費確定に伴う精算による還付	償還金利子および割引料	732							
計				906,580	995,652	956,905	52,668	0	6,074	898,163	

2. 指標設定

成果指標	指標名		介護保険特別会計の経営安定		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値		—				総合計画前期基本計画の2-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	繰出額		b	軽減対象者数		c		
	数値	目標	—		目標	—		目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
介護保険特別会計の経営安定		—	—	—
		—	—	—

課題

繰出金の大半を占める介護保険給付費の伸び率が2年続けてマイナスに転じたが、総合事業を加味すると実質微増となっているため、今後は、総合事業含めたところでのマイナスの伸び率となる必要がある。

対応（改善点等）

介護給付の適正化に向け、第6期介護保険事業計画に掲載した適正化ロードマップ(適正化に向けた11本の事業)の遂行に努めていく。

活動指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a 繰出額		9.2 億円	9.0 億円	9.1 億円
b 軽減対象者数		40 人	43 人	48 人
c				
d				

4. 課題と対応

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額 （千円）		H26	H27	H28	H29
		926,094	905,848	956,905	1,012,497
うち経常経費		909,122	905,116	915,819	962,479
財源内訳	国 県 費	7,060	1,998	52,668	49,056
	市 債				
	そ の 他	11,787	3,545	6,074	4,028
	一般財源	907,247	900,305	898,163	959,413
	うち経常	906,755	899,573	897,834	945,794

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
H30年度は第7期介護保険事業計画の初年度。法改正の全容は現時点では分からないが、大きく介護保険給付費が減額になる要素はなく、事業費として前年度並みになることが予想される。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	介護保険法に定められた一般会計から介護保険特別会計への繰出と、国・県の補助金交付要綱に即して実施。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	一般会計から特別会計への繰出は介護保険法の規定による。(124条)
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	介護保険法に定められた一般会計から介護保険特別会計への繰出を行った。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	法に定められた繰出を行っているが、保険給付費の伸びが抑えられたこともあり、成果が上がったと考える。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、介護保険財政の健全化に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生活支援ハウス入所者数	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	35人			総合計画前期基本計画の2-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	入所施設数	b		c		d
	数値	目標	4箇所	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
生活支援ハウス入所者数	人	26 人	27 人	30 人
		74.2 %	77.1 %	85.7 %

活動指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a	入所施設数	箇所	4 箇所	4 箇所
			100.0 %	100.0 %
b				
c				
d				

課題

家族の援助が困難で独立した生活に不安のある方の居住の場は今後も必要である

対応（改善点等）

困難者の居住の場として支援ハウスの運営を継続する

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額 （千円）		H26	H27	H28	H29
		28,493	29,790	29,298	31,602
うち経常経費		28,493	29,790	29,298	31,602
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	680	692	531	601
	一般財源	27,813	29,098	28,767	31,001
	うち経常	27,813	29,098	28,767	31,001

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
H28年度より直営の施設は「地域包括ケア拠点施設ひなたぼっこ」のみとなった。生活支援ハウスについては、指定管理を継続。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	老人福祉法により規定されている事業
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	老人福祉法により規定されている事業
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2	現在入所者の環境維持が必要
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	入所者数は増加しており、該当する案件は発生しているので必要である

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、公共施設の見直し方針に則り、適正な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書		目 名		事業名称	
	—	—	—	426	頁	—		介護保険特別会計事業	

1. 概要

目的	国民の共同連帯の理念に基づき、豊後大野市の介護保険特別会計事業を運営し、高齢者の自立支援と尊厳を保持するため、保健医療サービス・福祉サービスを提供する	対象	被保険者、各介護予防事業等の利用者
事業概要	○介護認定審査会事業／介護認定調査事業…認定申請者の審査、要介護度の決定／申請者の心身の状況等の調査 ○介護サービス等諸費…介護保険サービスの提供にかかる各種介護報酬の給付 ○介護予防・生活支援サービス事業／介護予防ケアマネジメント事業…要支援認定者及び基本チェックリスト該当者等を対象に、訪問型サービス、通所型サービス、介護予防ケアマネジメントといった介護予防・日常生活支援総合事業を実施。 ○一般介護予防事業…主に65歳以上のすべての高齢者を対象に、介護予防体操普及事業、特定高齢者実態把握事業、食生活ふれあい事業、認知症予防事業、サロン等支援事業、介護予防健診事業、いきいき生活応援隊養成講座ほかを実施。 ○総合相談事業…高齢者福祉に係る様々な相談を総合的に受ける窓口体制の整備、運営。 ○権利擁護事業…成年後見人制度の啓発と活用促進を図るとともに、高齢者の虐待事案への適切な対応体制の整備、運営。 ○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業…自立支援型のケアマネジメントを構築するため、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等。 ○任意事業…介護給付等費用適正化事業、認知症高齢者見守り事業、家族介護支援事業、成年後見制度利用支援事業、介護用品費給付事業ほかを実施。 ○在宅医療・介護連携推進事業…在宅医療・介護連携推進協議会を開催し、在宅医療・介護サービスの連携と提供体制の整備を検討。 ○生活支援体制整備事業…生活支援コーディネーターの配置、協議体の設置を検討するための研修会、検討会を実施。 ○認知症施策推進事業…認知症初期集中支援支援チーム及び検討委員会を設置し、チームとしての支援を開始。また、認知症地域支援推進員を常勤で配置し、認知症地域支援・ケア向上事業を実施。 ○地域ケア会議推進事業…介護支援専門員、介護サービス事業者、保健・医療・福祉に関する専門的知識を有する者、関係団体等で構成される会議(地域ケア会議)を定期的(週1回)に開催し、高齢者の自立支援型ケアマネジメント等を検討。 ○介護保険特別会計事業総務費関係ほか…介護保険特別会計を運営するための職員給与、保険料徴収・還付、基金積立等の諸事務活動経費		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	介護認定審査会事業	認定審査会 132回	報酬	8,036	9,133	8,697				8,697	3
経常	介護認定調査事業	認定調査 4,038件	役務費	40,784	46,466	43,274				43,274	3
経常	介護サービス等諸費	給付費支払	負担金補助 及び交付金	5,828,755	5,950,000	5,782,246	2,508,333		1,629,840	1,644,073	3
経常	介護予防・生活支援サービス事業	ホームヘルプ事業、デイサービス事業等総合事業	負担金補助 及び交付金	—	83,453	74,544	32,128		22,178	20,238	3
経常	介護予防ケアマネジメント事業	総合事業におけるケアプラン作成	委託料	—	13,000	10,826	4,648		3,209	2,969	3
経常	一般介護予防事業	いきいき生活応援隊養成、介護予防健診ほか	委託料	—	18,050	9,281	3,996		2,758	2,527	3
経常	要支援者対象事業	介護予防教室、げんき学校、元氣クラブ、在宅生活助言事業等	委託料	1,176	—	—					
経常	二次予防事業対象事業	介護予防教室、げんき学校、元氣クラブ、在宅生活助言事業ほか	委託料	31,759	—	—					
経常	一次予防事業対象事業	健康教室、介護予防健診、サロン等支援事業ほか	委託料	11,127	—	—					
経常	介護予防総合対策事業	新規認定者発生状況分析調査報告	委託料	1,139	—	—					
経常	総合事業費精算金事業	他市町村への総合事業費の精算支払	負担金補助 及び交付金	0	—	—					
経常	総合相談事業	地域包括支援センターにおける相談業務ほか	委託料	7,500	14,100	14,017	8,851			5,166	3
経常	権利擁護事業	地域包括支援センターにおける権利擁護業務ほか	委託料	2,541	12,221	12,114	7,649			4,465	3
経常	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	地域包括支援センターにおけるケアマネ支援業務ほか	委託料	6,314	12,202	12,169	7,684			4,485	3
経常	任意事業	認知症対策、紙おむつ等購入費助成、成年後見利用支援ほか	扶助費	22,840	17,570	12,648	7,987			4,661	3
経常	在宅医療・介護連携推進事業	連携推進協議会ほか	報償費	—	167	37	23			14	3
経常	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネータ養成ほか	旅費	—	617	0	0			0	3
経常	認知症施策推進事業	認知症初期集中支援チーム結成、認知症地域支援推進員活動ほか	委託料	—	8,278	6,783	4,283			2,500	3
経常	地域ケア会議推進事業	地域ケア会議 48回	報償費	—	1,341	1,150	726			424	3
経常	介護保険特別会計事業総務費関係ほか	職員給与、保険料徴収、基金積立ほか	給料	383,093	269,040	255,056	324			254,732	3
計				6,345,064	6,455,638	6,242,842	2,586,632	0	1,657,985	1,998,225	

2. 指標設定

成果指標	指標名	適切な介護サービスの充実	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-4-(1)、2-4-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a 要介護度(1～5)の対被保険者数割合	b		c		d	
	数値	目標 減少						

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
適切な介護サービスの充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a 要介護度(1～5)の対被保険者数割合	%	17 % —	17 % —	17 % —
b				
c				
d				

課題

繰入金の大半を占める介護保険給付費の伸び率が2年続けてマイナスに転じたが、総合事業を加味すると実質微増となっているため、今後は、総合事業含めたところでのマイナスの伸び率となる必要がある。

対応（改善点等）

介護給付の適正化に向け、第6期介護保険事業計画に掲載した適正化ロードマップ(適正化に向けた11本の事業)の遂行に努めていく。

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		6,256,808	6,345,064	6,242,842	6,378,950
		6,256,808	6,345,064	6,242,842	6,378,950
財源内訳	国 県 費	2,673,206	2,623,997	2,586,632	2,647,412
	市 債				
	そ の 他	1,796,297	1,686,963	1,657,985	1,709,002
	一般財源	1,787,305	2,034,104	1,998,225	2,022,536
	うち経常	1,787,305	2,034,104	1,998,225	2,022,536

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
H30年度は第7期介護保険事業計画の初年度。法改正の全容は現時点では分からないが、大きく介護保険給付費が減額になる要素はなく、事業費として前年度並みになることが予想される。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	2	介護保険法に基づくもの。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2	介護保険法第3条により、市が保険者とされていることに基づくもの。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2	要介護度の重度化を防ぐことを活動指標としており、現状維持ではあるが上昇は抑えられている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	総合事業を加味した介護給付費の伸びが抑えられており、成果があがったと考える。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国の動向を注視し、更なる介護予防の啓発により、介護給付の抑制に努めること。併せて、未収金の徴収に努めること。